

第8期那須塩原市高齢者福祉計画 実績報告書

令和6年8月

那須塩原市保健福祉部高齢福祉課

計画及び実績報告書の趣旨

第8期那須塩原市高齢者福祉計画（以下「第8期計画」という。）については、老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体にした計画であり、「高齢者が住み慣れた地域で 健やかに いきいきと暮らせるまちづくり」という基本理念を掲げ、令和3年3月に策定しました。

本計画は、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間として、本市の特色に合わせた基本目標及び基本施策を定め、重点施策を中心に「介護予防の推進」、「認知症施策の充実」、「医療と介護の連携」など、本市で暮らす高齢者やその家族が安心して過ごせるよう、2025年・2040年を見据えた「地域包括ケアシステムの推進」に取り組むものとして、「地域共生社会の実現」を目指し各種計画事業の推進を行ってまいりました。

この計画期間においては、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続いており、人と人との直接関わる介護サービスの現場では、感染対策の強化や施設入所者の面会や外泊の制限など、利用者や家族の生活様式の変化や介護サービス事業者のサービス供給体制等に大きな変化をもたらし、その余波により、令和5年5月から感染症予防法の「5類」へ変更になった現在でも、市内の多くの介護保険事業者でその対策が講じられています。

そういった中で、本市では令和6年3月に、第8期計画を踏襲するかたちで「第9期那須塩原市高齢者福祉計画」を策定し、引き続き市の実情に応じた適切な介護保険サービスの提供や介護保険事業の運営に取り組んでいるところです。

今回、第8期計画の期間満了に伴い、計画期間3年間の実績を取りまとめましたので報告いたします。



〔第8期那須塩原市高齢者福祉計画の表紙〕

第 1 章 計画概要

1 計画名称

第 8 期那須塩原市高齢者福祉計画

2 計画主体

那須塩原市

3 計画策定時期

令和 3 年 3 月

4 計画期間

令和 3 年 4 月から令和 6 年 3 月まで（3 年間）

5 計画の位置づけ

老人福祉法第 20 条の 8 に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法第 117 条第 6 項に基づく「介護保険事業計画」の一体的策定

※市の計画体系上は、「第 2 次那須塩原市総合計画」及び「第 3 期那須塩原市地域福祉計画」を上位計画とした分野別計画として策定

6 計画の基本理念

「高齢者が住み慣れた地域で 健やかに いきいきと暮らせるまちづくり」

7 基本目標と基本施策

【基本目標 1】住み慣れた地域での暮らしの実現

- ① 健康づくり・介護予防の促進
- ② 在宅生活の支援
- ③ 安心できる住まいの確保
- ④ 介護サービスの質の向上
- ⑤ 医療と介護の連携
- ⑥ 認知症施策の推進《認知症総合支援事業》
- ⑦ 支え合う地域づくりの推進
- ⑧ 地域包括支援センターの機能・運営の強化

【基本目標 2】高齢者の社会参加の促進

- ① 居場所づくり・社会参加の促進

【基本目標 3】介護サービス等の適正な運営

- ① 介護サービス事業量等の見込み
- ② 地域支援事業量等の見込み
- ③ 保険料設定の考え方
- ④ 適正な給付と介護保険の健全化

第2章 基本情報

1 市の人口

本市の人口は、令和5年度末時点の毎月人口調査の結果では113,703人でした。これは、第7期那須塩原市高齢者福祉計画が開始した平成30年度の年度末の人口115,946人と比較して2,243人が減少したことになります。また、少子高齢化も加速しており、平成30年度と令和5年度の年齢別人口を比較すると、5歳未満の人口が1,195人減少したのに対して、75歳から79歳までの人口は1,153人増加しました。

(1) 市の人口と高齢者人口の推移（基準：各年度の年度末）

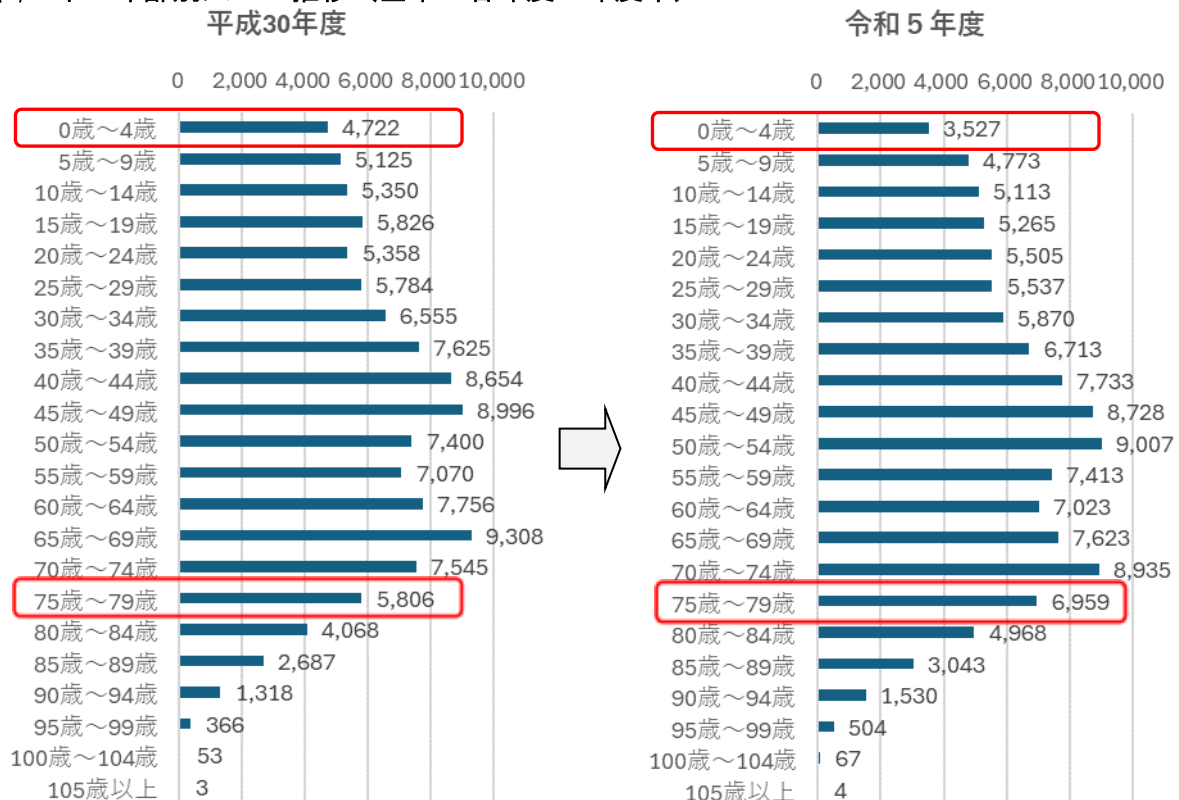
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口	115,946人	115,839人	115,511人	114,703人	114,334人	113,703人
第1号被保険者数 (65歳以上人口)	31,111人	31,845人	32,542人	33,038人	33,317人	33,560人
前期高齢者	16,839人	17,214人	17,775人	17,694人	17,153人	16,543人
後期高齢者	14,272人	14,631人	14,767人	15,344人	16,164人	17,017人
高齢化率	26.8%	27.5%	28.2%	28.8%	29.1%	29.5%

※総人口…毎月人口調査に基づく推計人口

※前期高齢者…65歳以上75歳未満、後期高齢者…75歳以上

第8期計画

(2) 市の年齢別人口の推移（基準：各年度の年度末）



※年齢別人口…住民基本台帳に基づく年齢別人口

2 介護保険利用状況の推移

本市の介護保険第1号被保険者数は、令和元年度に 31,845 人だったのに対して、令和5年度は 33,560 人で 1,715 人増加しており、介護保険の認定者数も令和元年度と比較して令和5年度は 272 人増加し、1号被保険者の介護認定率は約 0.8%増加しました。

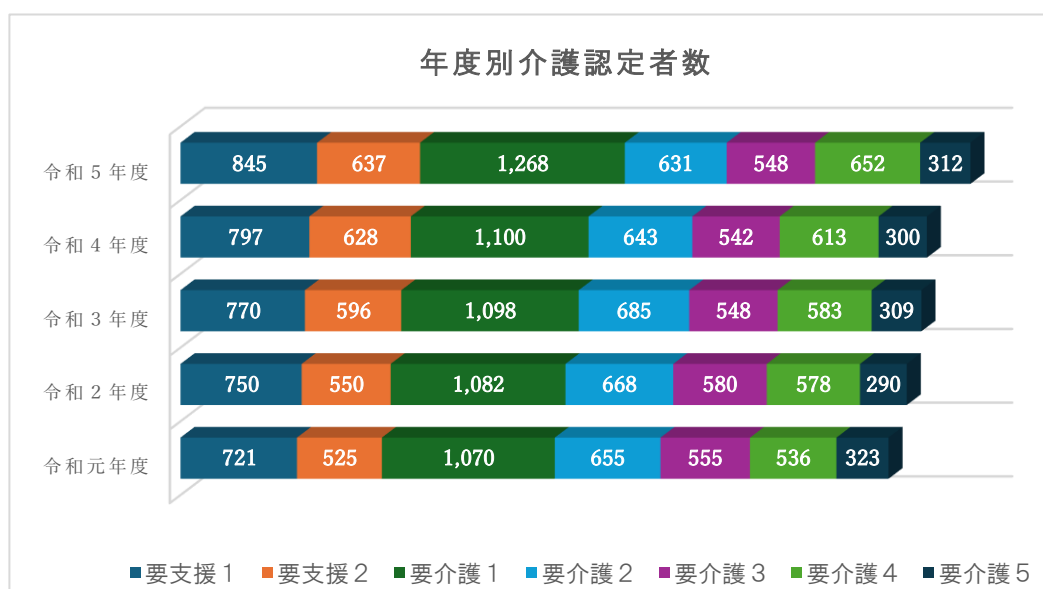
本市では、介護サービスの利用者の増加に合わせて、介護認定審査を適切に実施できる体制づくりや、各種介護サービスの利用ニーズに合わせた介護施設整備計画に基づく施設整備の推進を行いました。

(1) 介護認定者数の推移

認定区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	721 人	750 人	770 人	797 人	845 人
要支援2	525 人	550 人	596 人	628 人	637 人
要支援計	1,246 人	1,300 人	1,366 人	1,425 人	1,482 人
要介護1	1,070 人	1,082 人	1,098 人	1,100 人	1,268 人
要介護2	655 人	668 人	685 人	643 人	631 人
要介護3	555 人	580 人	548 人	542 人	548 人
要介護4	536 人	578 人	583 人	613 人	652 人
要介護5	323 人	290 人	309 人	300 人	312 人
要介護計	3,139 人	3,198 人	3,223 人	3,198 人	3,411 人
認定者合計	4,385 人	4,498 人	4,589 人	4,623 人	4,893 人
第1号被保険者数	31,845 人	32,542 人	33,038 人	33,317 人	33,560 人
認定率	13.8%	13.8%	13.9%	13.9%	14.6%

※1 基準：各年度の3月末

※2 上記介護認定者数は、第2号被保険者を含めない。



(2) 介護認定審査件数

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			前年度比		前年度比
新規	1,019 件	1,121 件	110.0%	1,292 件	115.3%
区分変更	562 件	618 件	110.0%	627 件	101.5%
更新	1,416 件	917 件	64.8%	1,561 件	170.2%
計	2,997 件	2,656 件	88.7%	3,480 件	131.0%

(3) 介護認定審査会開催状況

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			前年度比		前年度比
開催回数	101 回	96 回	95.0%	107 回	111.5%

(4) 特別養護老人ホーム入所待機者状況

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			前年度比		前年度比
要支援以下	0 人	0 人	-	1	100.0%
要介護1	4 人	5 人	125.0%	2	40.0%
要介護2	10 人	9 人	90.0%	11	122.2%
要介護3	80 人	56 人	70.0%	73	130.4%
要介護4	70 人	56 人	80.0%	65	116.1%
要介護5	37 人	25 人	67.6%	34	136.0%
計	201 人	153 人	76.1%	186	121.6%

基準：各年度の3月末

(5) 第8期計画における介護施設整備計画の実績

①整備実績

施設種別	施設・床数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
特別養護老人ホーム (広域型)	計画	床数	10 床	-	-	10 床
	実績	床数	-	10 床		10 床
介護医療院	計画	床数	51 床	-	-	51 床
	実績	床数	-	51 床		51 床
認知症対応型共同生活 介護（認知症高齢者グ ループホーム）	計画	施設数	-	1 施設	-	1 施設
		床数	-	9 床	-	9 床
	実績	施設数	-	-	1 施設	1 施設
		床数	-	-	9 床	9 床
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画	施設数	-	2 施設		2 施設
	実績	施設数	-	-	1 施設	1 施設
看護小規模多機能型 居宅介護	計画	施設数	-	1 施設	-	1 施設
		定員数	-	9 床	-	9 床
	実績	施設数	-	-	1 施設	1 施設
		定員数	-	-	9 床	9 床

※看多機の定員数は宿泊（ショートステイ）利用可能人数を記載

②公募実績

施設種別	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
特別養護老人ホーム (広域型)	公募回数	1			1
	応募数	1(採択)			1
介護医療院	公募回数	-	-	-	-
	応募数	-	-	-	-
認知症対応型共同生活 介護(認知症高齢者グ ループホーム)	公募回数	1			1
	応募数	1(採択)			1
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 ※公募は2施設分	公募回数	2	1	1	4
	応募数	-	1(採択)	-	1
看護小規模多機能型 居宅介護	公募回数	1			1
	応募数	1(採択)			1



[(医)湘風会 看護小規模多機能型居宅介護施設 もくれん 2023年4月開所]

(6) 介護保険サービスの利用件数

① 介護給付サービス			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア 居宅サービス			
訪問介護	4,908 件	4,872 件	4,932 件
訪問入浴介護	252 件	288 件	307 件
訪問看護	2,760 件	2,700 件	2,918 件
訪問リハビリテーション	612 件	612 件	735 件
居宅療養管理指導	5,244 件	5,568 件	9,628 件
通所介護	9,432 件	9,552 件	10,463 件
通所リハビリテーション	3,600 件	3,312 件	3,525 件
短期入所生活介護	4,140 件	3,792 件	4,223 件
短期入所療養介護	60 件	72 件	79 件
特定施設入居者生活介護	1,512 件	1,476 件	1,517 件
福祉用具貸与	13,476 件	13,728 件	14,738 件
特定福祉用具販売	192 件	168 件	202 件
住宅改修	168 件	108 件	100 件
居宅介護支援	20,904 件	20,940 件	21,662 件
計	67,260 件	67,188 件	75,029 件
イ 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	84 件	120 件	385 件
夜間対応型訪問介護	0 件	0 件	0 件
認知症対応型通所介護	600 件	480 件	519 件
小規模多機能型居宅介護	2,076 件	2,304 件	2,442 件
認知症対応型共同生活介護	2,340 件	2,316 件	2,426 件
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 件	0 件	0 件
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,632 件	1,632 件	1,626 件
看護小規模多機能型居宅介護	288 件	300 件	404 件
地域密着型通所介護	3,024 件	3,024 件	2,797 件
計	10,044 件	10,176 件	10,599 件
ウ 介護保険施設サービス			
介護老人福祉施設	3,144 件	3,252 件	3,366 件
介護老人保健施設	3,720 件	3,492 件	3,307 件
介護医療院	12 件	264 件	269 件
介護療養型医療施設	228 件	252 件	331 件
計	7,104 件	7,260 件	7,323 件

※厚生労働省の介護事業状況報告年報の調査結果に基づく利用件数。令和5年度分の実績については未確定の数値を引用

② 介護予防サービス			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア 居宅サービス			
介護予防訪問入浴介護	0 件	1 件	1 件
介護予防訪問看護	828 件	852 件	917 件
介護予防訪問リハビリテーション	108 件	156 件	196 件
介護予防居宅療養管理指導	624 件	720 件	1,184 件
介護予防通所リハビリテーション	1,872 件	2,004 件	2,232 件
介護予防短期入所生活介護	216 件	168 件	212 件
介護予防短期入所療養介護	1 件	1 件	11 件
介護予防特定施設入居者生活介護	468 件	516 件	522 件
介護予防福祉用具貸与	5,064 件	5,484 件	5,638 件
介護予防特定福祉用具販売	84 件	108 件	123 件
介護予防住宅改修	108 件	132 件	113 件
介護予防支援	6,696 件	7,068 件	7,297 件
計	16,069 件	17,210 件	18,446 件
イ 地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	24 件	48 件	30 件
介護予防小規模多機能型居宅介護	852 件	888 件	710 件
介護予防認知症対応型共同生活介護	72 件	60 件	77 件
計	948 件	996 件	817 件

※厚生労働省の介護事業状況報告年報の調査結果に基づく利用件数。令和5年度分の実績については未確定の数値を引用

3 介護保険特別会計の推移

本市の介護保険は、65 歳以上の市民が納める第 1 号被保険者保険料と 40 歳以上 64 歳未満の市民が納める第 2 号被保険者保険料のほか、国・県等からの負担金と市の一般会計からの繰入金を主な歳入として、各種介護サービス等の利用に係る費用に充当しています。

第 8 期における本市の介護保険特別会計については、高齢者の増加とともに介護サービスの利用件数も増加したため令和 5 年度の決算の歳出額は過去最高の 8,438,961,606 円であり、歳入額についても過去最高の 9,062,952,967 円という結果でした。

介護保険事業種別の増減については、介護保険給付費と地域支援事業費ともに大幅な増減はありませんでしたが、利用件数の増加等にもない全体的に増加傾向にありました。

また、地域支援事業費においては、令和 5 年度に一般介護予防事業の歳出額が増加しましたが、これはウェブ会議ツールを活用しオンライン通いの場を開催した「DX な塩むすび事業」の実施に伴うものです。

(1) 決算額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入	8,889,803,348 円	8,841,404,285 円	9,062,952,967 円
歳 出	8,394,490,484 円	8,238,853,467 円	8,438,961,606 円
実質収支額	495,312,864 円	602,550,818 円	623,991,361 円

(2) 歳入の内訳

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護保険料	1,976,928,150 円	2,000,224,369 円	2,019,049,425 円
国庫支出金	1,653,923,852 円	1,695,878,867 円	1,724,632,458 円
支払基金交付金	2,032,441,000 円	2,039,973,000 円	2,071,978,000 円
県支出金	1,110,278,941 円	1,155,528,094 円	1,184,358,948 円
市負担金等	1,508,534,000 円	1,454,237,000 円	1,457,550,000 円
繰越金	600,646,795 円	495,312,864 円	602,550,818 円
その他収入	7,050,610 円	250,091 円	2,833,318 円
合 計	8,889,803,348 円	8,841,404,285 円	9,062,952,967 円

(3) 歳出の内訳

① 事業種別

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護保険給付費	7,278,142,625 円	7,293,831,461 円	7,367,166,741 円
地域支援事業費	379,688,020 円	376,127,694 円	387,983,584 円
その他	736,659,839 円	568,894,312 円	683,811,281 円
合 計	8,394,490,484 円	8,238,853,467 円	8,438,961,606 円

② 事業種別の内訳

款項目		事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1 総務費	①総務管理費		一般管理費	138,326,097 円	147,794,875 円	152,610,691 円
	②賦課徴収費	保険料賦課費		6,075,623 円	6,509,583 円	6,487,370 円
		保険料徴収費		1,687,951 円	1,614,195 円	1,647,517 円
	③介護認定審査会費	介護認定審査会費		6,983,940 円	6,590,470 円	7,441,520 円
		認定調査事務費		18,095,526 円	16,805,269 円	24,214,685 円
	④趣旨普及費			835,713 円	1,030,590 円	958,395 円
	⑤運営協議会費			477,830 円	392,955 円	601,441 円
⑥地域密着型サービス指定事務費			389,255 円	511,870 円	658,548 円	
2 介護保険給付費	費① 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス		2,574,712,439 円	2,538,404,115 円	2,547,912,794 円
		3 地域密着型介護サービス		1,787,114,926 円	1,802,227,220 円	1,879,362,683 円
		5 施設介護サービス		1,910,567,045 円	1,962,579,179 円	1,947,004,529 円
		7 居宅介護福祉用具購入		5,804,604 円	5,624,434 円	6,247,958 円
		8 居宅介護住宅改修		15,156,669 円	10,701,728 円	8,823,319 円
		9 居宅介護サービス計画		310,931,887 円	312,171,245 円	315,277,495 円
	②介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス		161,733,199 円	174,089,971 円	186,104,823 円
		3 地域密着型介護予防サービス		67,535,374 円	70,808,054 円	63,526,255 円
		5 介護予防福祉用具購入		2,420,057 円	2,756,721 円	3,485,045 円
		6 介護予防住宅改修		10,103,270 円	11,428,939 円	9,556,679 円
		7 介護予防サービス計画		30,437,090 円	32,246,940 円	32,922,000 円
	③審査支払手数料			6,663,888 円	6,831,216 円	7,009,443 円
	④高額介護	1 高額介護サービス		154,191,699 円	148,051,001 円	149,155,687 円
		2 高額介護予防サービス		373,092 円	458,961 円	550,071 円
	⑤高額医療合算介護	1 高額医療合算介護サービス		20,730,563 円	18,563,356 円	20,243,105 円
		2 高額医療合算介護予防サービス		120,528 円	133,437 円	165,692 円
	⑥特定入所者介護サービス	1 特定入所者介護サービス		219,172,234 円	196,674,102 円	189,659,447 円
		3 特定入所者介護予防サービス		374,061 円	80,842 円	159,716 円
	3 地域支援事業費	①生活支援総合事業	1 第1号訪問事業		39,050,191 円	38,349,555 円
2 第1号通所事業			117,950,313 円	116,370,635 円	115,912,617 円	
3 高額介護予防サービス費相当事業等			175,415 円	373,307 円	423,997 円	
4 介護予防ケアマネジメント事業			25,134,267 円	24,040,319 円	23,560,766 円	
②一般介護予防事業			7,503,851 円	6,773,349 円	14,797,202 円	
③包括的支援事業・任意事業		1 総合相談事業		43,050,000 円	45,894,321 円	44,475,125 円
		2 地域包括ケア事務推進費		17,313,704 円	17,348,000 円	16,720,440 円
		3 権利擁護事業		33,611,860 円	33,611,860 円	33,899,061 円
		4 包括的・継続的ケアマネ支援		44,147,789 円	44,168,236 円	43,886,831 円
		1 介護給付等費用適正化		1,637,126 円	1,758,280 円	1,861,921 円
		2 家族介護支援事業		2,985 円	22,244 円	21,430 円
		3 成年後見制度利用支援事業		1,304,939 円	1,581,828 円	2,742,213 円
		4 福祉用具・住宅改修支援事業		7,000 円	0 円	7,000 円
		5 認知症サポーター当養成事業		78,129 円	55,620 円	104,327 円
	6 地域自立生活支援事業		5,554,678 円	5,579,708 円	7,434,433 円	
1 在宅医療・介護連携推進事業		4,033,156 円	4,276,591 円	4,092,864 円		

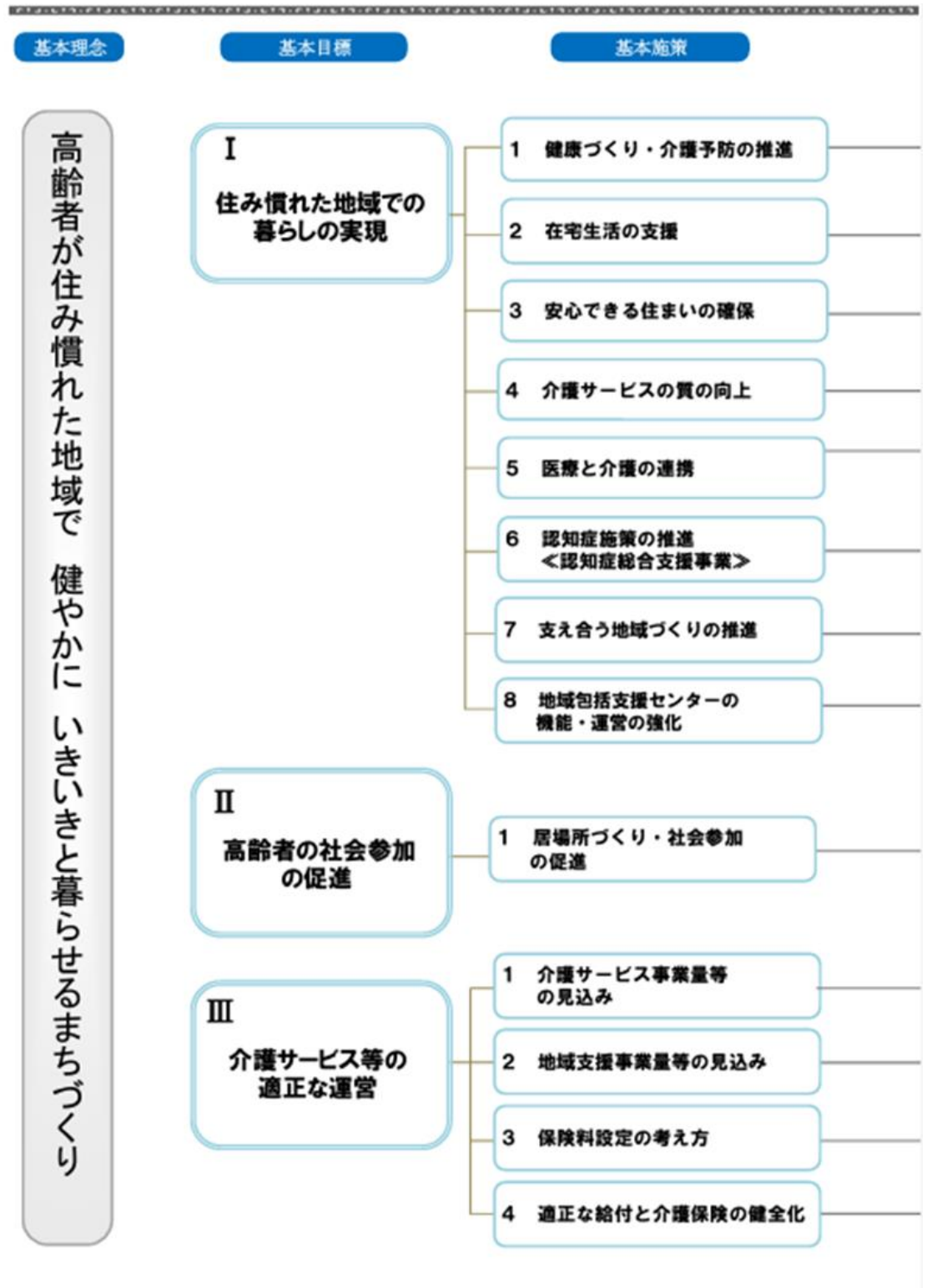
		1 生活支援体制整備事業	37,789,562 円	34,436,646 円	36,531,604 円
		1 認知症総合支援事業	21,160 円	331,865 円	378,196 円
		1 地域ケア会議推進事業	394,094 円	257,265 円	359,132 円
	④その他諸費	6 審査支払手数料	927,801 円	898,065 円	886,221 円
4①財政安定化基金拠出金			0 円	0 円	0 円
5 基金積立	財政調整基金積立金		297,524,854 円	124,022,091 円	133,380,863 円
6①公債費		元金	0 円	0 円	0 円
		利子	0 円	0 円	0 円
7 諸支出金	①償還金及び還付加算金	保険料還付金	3,695,060 円	3,629,800 円	4,001,827 円
		償還金	53,068,990 円	76,195,614 円	174,399,324 円
		還付加算金	0 円	0 円	9,100 円
		延滞金	0 円	0 円	0 円
	②繰出金	一般会計繰出金	209,499,000 円	183,797,000 円	177,400,000 円
8① 1 予備費			0 円	0 円	0 円
計			8,394,490,484 円	8,238,853,467 円	8,438,961,606 円

(4) 介護保険特別会計財政調整基金残高の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度当初残高	1,353,937,597 円	1,573,216,451 円	1,673,238,542 円
基金取崩額	78,246,000 円	24,000,000 円	49,000,000 円
基金積立額	297,524,854 円	124,022,091 円	133,380,863 円
年度末残高	1,573,216,451 円	1,673,238,542 円	1,757,619,405 円

第3章 基本目標と基本施策の達成状況

1 施策体系



施 策

★新規事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の充実【重点施策】	P91
(2) 健康づくり・介護予防教室の推進★	P93
(3) 地域づくり型介護予防事業【重点施策】	P95
(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進★	P96

(1) 介護サービス（在宅系サービス）の充実	P97
(2) 介護保険サービス（地域密着型サービス）の充実	P98
(3) 各種相談及び権利擁護の推進	P99
(4) 介護保険外の高齢者福祉サービスの推進	P102

(1) 介護保険サービス（施設・居住系サービス）の充実	P105
(2) 高齢者が暮らしやすい環境の充実★	P109

(1) 介護サービスの質の向上★	P112
------------------	------

(1) 医療と介護の連携の推進【重点施策】	P117
-----------------------	------

(1) 認知症予防の支援	P119
(2) 認知症に対する地域の理解・啓発の推進	P119
(3) 認知症の人への支援体制の整備【重点施策】★	P120
(4) 介護者支援	P122
(5) 若年性認知症施策の推進★	P122
(6) 権利擁護の推進	P123

(1) 地域見守り支え合い体制の整備【重点施策】	P124
(2) 高齢者台帳（一人暮らし・高齢者のみ世帯）の整備	P125
(3) 敬老事業の実施	P125

(1) 地域包括支援センター機能・運営の強化	P126
(2) 基幹型地域包括支援センターの設置★	P126

(1) 高齢者の多様な交流の場の支援【重点施策】	P127
(2) 高齢者の多様な活動の支援【重点施策】★	P128
(3) 生涯現役応援体制への協力	P130
(4) 生涯学習、スポーツ、レクリエーションの場の提供	P130

(1) 介護給付サービスの利用者数	P132
(2) 介護予防サービスの利用者数	P134
(3) 介護給付サービスの給付費	P136
(4) 介護予防サービスの給付費	P138

(1) 地域支援事業量等の見込み	P140
------------------	------

(1) 保険料設定の考え方	P142
---------------	------

(1) 介護給付等費用適正化事業	P143
------------------	------

2 基本目標別の実績と評価

第8期計画では、令和2年度から実施した各種基礎データの収集や市民アンケートの結果に基づき市の高齢者福祉に関する現状と課題を分析し、基本理念を「高齢者が住み慣れた地域で 健やかに いきいきと暮らせるまちづくり」に定め、3つの基本目標とその目標を達成するための13の基本施策と基本施策に基づく34の施策（計画事業）の推進を行いました。基本目標ごとの推進状況は、次のとおりとなります。

基本目標1：住み慣れた地域での暮らしの実現

【目標の内容】

- 健康づくり・介護予防の取組に多くの住民に参加していただき、元気にいきいきといつまでも健やかに暮らせる環境づくりを整備します。
- 「要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域や自宅で生活し続け、いつまでも自分らしく生きたい」と望む方が、地域住民の支え合いや医療、介護など必要なサービスを受けながら、これまでの生活支援が切れ目なく提供される仕組みづくりに取り組みます。
- 認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境を整備していきます。
- 在宅での生活を望む人が、在宅で自立した生活を続けられるように、地域ぐるみで支える「地域包括ケアシステム」を推進していきます。地域包括支援センターを中心に在宅介護サービスの提供体制を確保するとともに、保健や福祉サービスによる予防や生活支援の充実を図ります。

【計画事業の実施状況】

基本施策(1) 健康づくり・介護予防の推進	
○施策	◆介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の充実【重点施策】 ◆健康づくり・介護予防教室の推進 ◆地域づくり型介護予防事業【重点施策】 ◆高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施の推進
○第8期計画における主な事業の実施状況	①介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の充実【重点施策】 [事業概要] 要介護認定で要支援1・2と判定された方や基本チェックリストにより、サービス事業対象者（生活機能の低下が見られ、要支援状態となるおそれがある高齢者）と認定された方を対象として、掃除・洗濯などの日常的支援を行っています。 第8期計画の期間においては、「サービスA」事業者を対象にリハビリテーション専門職による講話や実技指導などの研修を行い、介護予防についての理解を深めることができました。令和3(2021)年度から開始した住民主体による「サービスB」については、通所型サービスBをサービスの提供を担う2つの団体に協力をいただき利用を開始できたものの、訪問型サービスBを担う団体が現時点でいない状況にあります。今後も地域包括支援センターや自治会、民生委員、地域支え合い推進員などの関係機関と連携し、周知広告を強化し、運営する団体への働きかけを行っていきます。

また、未実施であった「訪問型サービスC」については、令和5年度（2023年度）までに準備を進め、令和6（2024）年度からの運用開始を行うことができました。「訪問型サービスD」については、地域公共交通と連携し、引き続き検討を続けてまいります。

介護ケアマネジメント事業については、地域包括支援センター等が要支援者等からの相談を受け、その心身の状況や生活環境その他の状況に応じた適切なサービスを包括的かつ効果的に提供するためのケアマネジメントを行うことができました。また、自立支援に資するケアマネジメント会議を定期的開催し、リハビリテーション専門職や栄養士等による助言・指導により、介護予防ケアマネジメントの理解を深めることができました。

〔成果指標と達成状況〕

ア 訪問介護相当サービス利用者数

基準値（R1） 146人

目標値（R5） 194人

実績値（R5） 172人（自己評価：概ね推進できた）

イ 訪問型サービスA利用者数

基準値（R1） 75人

目標値（R5） 64人

実績値（R5） 64人（自己評価：推進できた）

ウ 訪問型サービスB利用者数

基準値（R1） 0人

目標値（R5） 18人

実績値（R5） 0人（自己評価：推進できなかった）

エ 通所介護相当サービス利用者数

基準値（R1） 388人

目標値（R5） 519人

実績値（R5） 395人（自己評価：概ね推進できた）

オ 通所型サービスA利用者数

基準値（R1） 178人

目標値（R5） 212人

実績値（R5） 137人（自己評価：一定の推進ができた）

カ 通所型サービスB利用者数

基準値（R1） 0人

目標値（R5） 18人

実績値（R5） 7人（自己評価：一定の推進ができた）

キ 通所型サービスC利用者数

基準値（R1） 5人

目標値（R5） 5人

実績値（R5） 2人（自己評価：一定の推進ができた）

ク 介護予防ケアマネジメントA実施者数

基準値（R1） 728人

目標値（R5） 一人（未設定）

実績値（R5） 637人（自己評価：概ね推進できた）



出典：平成28年3月 地域包括ケア研究会報告書より
咲かそう、地域包括ケアの花！

②健康づくり・介護予防教室の推進

[事業概要]

本施策については、高齢者の介護予防の推進を目的として、第7期計画からの継続4事業と新規2事業の計6事業の推進を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響下であるため、感染予防対策を実施しての事業実施等、制限がある中での推進となりましたが、いずれの事業も一定の成果があり、本施策は第9期計画でも継続して実施してまいります。

[成果指標と達成状況]

ア 介護予防の普及促進

・介護予防教室実施回数

基準値（R1） 28回

目標値（R5） 51回

実績値（R5） 24回（自己評価：一定の推進ができた）

・介護予防教室参加者数

基準値（R1） 744人

目標値（R5） 1,023人

実績値（R5） 485人（自己評価：一定の推進ができた）

イ シニアセンターを拠点とした居場所づくり

・那須塩原市シニアセンター利用者数

基準値（R1） 17,889人

目標値（R5） 11,400人

実績値（R5） 13,289人（自己評価：一定の推進ができた）

ウ シニアセンターでの筋力トレーニング事業

・トレーニングマシン利用者実人数

基準値（R1） 44人

目標値（R5） 45人

実績値（R5） 50人（自己評価：推進できた）

・プール利用者実人数

基準値（R1） 36人

目標値（R5） 48人

実績値（R5） 47人（自己評価：推進できた）

エ 元気アップデイサービス事業

・元気アップデイサービス利用者実人数

基準値（R1） 257人

目標値（R5） 240人

実績値（R5） 199人（自己評価：概ね推進できた）

オ 高齢者ニュースポーツ普及事業（新規）

・成果指標設定無

実績 公民館等において高齢者ニュースポーツに関する出前講座を実施し、令和5年度は12回開催しました。（自己評価：概ね推進できた）

カ 高齢者の健康づくり（ロコモティブシンドローム予防の普及啓発）（新規）

・成果指標設定無

実績 高齢者の特性を踏まえた健康相談会を行い、ロコモティブシンドロームの意味と予防の重要性について周知を行いました。（自己評価：推進できた）

③地域づくり型介護予防事業【重点施策】

〔事業概要〕

住民主体の介護予防の通いの場にリハビリテーション専門職を派遣する等、地域主体での介護予防の取組に関する各種支援事業を行いました。

本施策の各事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響下であるため、感染予防対策を実施しての事業実施等、制限がある中での推進となりましたが、いずれの事業も一定の成果があったものです。

〔成果指標と達成状況〕

ア 住民主体の介護予防のための通いの場でのいきいき百歳体操

・いきいき百歳体操開催場所

基準値（R1） 46箇所

目標値（R5） 65箇所

実績値（R5） 48箇所（自己評価：概ね推進できた）

・いきいき百歳体操参加人数

基準値（R1） 1,003人

目標値（R5） 1,430人

実績値（R5） 806人（自己評価：一定の推進ができた）

イ 地域づくり型介護予防サポーター養成事業

・介護予防サポーター養成者数（累計）

基準値（R1） 69人

目標値（R5） 110人

実績値（R5） 148人（自己評価：推進できた）

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

・いきいき百歳体操等へのリハビリテーション専門職の派遣人数

基準値（R1） 56人

目標値（R5） 70人

実績値（R5） 25人（自己評価：一部の推進ができた）

④高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施の推進（新規）

〔事業概要〕

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することを目的として、国民健康保険の保健事業と介護保険の介護予防事業を一体的に実施するため、令和3年度から高齢者の保健事業、健康づくり、介護の関係部署が連携し、国保データベース（KDB）システムを活用し実施事業について協議を進め、令和5年度から一体的な実施事業を開始することができました。

〔成果指標と達成状況〕

・成果指標設定無

実績 令和5年度から事業を開始することができました。（自己評価：推進できた）



【那須塩原市動画チャンネル：それゆけ100歳体操】

基本施策(2) 在宅生活の支援							
○施策	◆介護サービス（在宅系サービス）の充実 ◆介護保険サービス（地域密着型サービス）の充実 ◆各種相談及び権利擁護の推進 ◆介護保険外の高齢福祉サービスの推進						
○第8期計画における実施状況	①介護サービス（在宅系サービス）の充実 〔事業概要〕 一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加に見合った適切な介護サービスを提供し、在宅系サービスの充実に取り組みました。居宅療養管理指導については年々増加傾向にあり、在宅での医療的介護サポートニーズが高まっているものと考えられます。今後も、ニーズに合った在宅系サービスの充実に努めてまいります。 〔成果指標と達成状況〕 ・成果指標設定無 実績 適切な介護サービスの提供を行った。<u>（自己評価：概ね推進できた）</u> ②介護保険サービス（地域密着型サービス）の充実 〔事業概要〕 高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、地域密着型サービスの適切な提供と介護施設の整備促進を図りました。介護施設の整備に関しては、看護小規模多機能型居宅介護1施設、グループホーム1施設（9床）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設を整備することができました 〔成果指標と達成状況〕 ・成果指標設定無 実績 看護小規模多機能型居宅介護1施設、グループホーム1施設（9床）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設の整備完了<u>（自己評価：概ね推進できた）</u> ③各種相談及び権利擁護の推進 〔事業概要〕 年齢とともに身体機能が低下する高齢者の生活実態に合わせて、健全で自立した生活が維持できるよう各種相談や支援に関する事業を実施し、いずれの事業も一定の成果がありました。 〔成果指標と達成状況〕 ア 住宅改修相談員派遣事業 ・住宅改修相談員派遣件数 <table border="0"> <tr> <td>基準値（R1）</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>目標値（R5）</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>実績値（R5）</td> <td><u>1件（自己評価：一部の推進ができた）</u></td> </tr> </table> イ 訪問等による高齢者の実態把握 ・成果指標設定無 実績 地域包括支援センターの実態把握により、高齢者の心身の状況や家族の状況等についての実態を把握することができました。<u>（自己評価：概ね推進できた）</u> ウ 総合相談 ・成果指標設定無 実績 地域包括支援センターの専門職が、戸別訪問や電話による相談受付、地域住民	基準値（R1）	0件	目標値（R5）	5件	実績値（R5）	<u>1件（自己評価：一部の推進ができた）</u>
基準値（R1）	0件						
目標値（R5）	5件						
実績値（R5）	<u>1件（自己評価：一部の推進ができた）</u>						

や医療介護関係者等のネットワークによる情報を元に、高齢者本人の実態把握や相談を行いながら、適切な生活支援や介護予防のサービスを提供することができました。同センターの相談件数は、令和元年度が 16,926 件だったのに対して、令和 5 年度は 20,767 件にまで増加しました。（自己評価：推進できた）

エ 日常生活自立支援事業（あすてらす）の利用促進

- ・成果指標設定無

実績 社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員と連携し、事業を必要とする高齢者の適切な利用につなげることができました。（自己評価：推進できた）

オ 成年後見制度の利用支援

- ・成果指標設定無

実績 地域包括支援センターと連携し、成年後見制度利用を支援することにより、高齢者の権利擁護の実現に寄与することができました。また、認知症高齢者等の増加により、成年後見制度の利用者数が増加傾向にある中、高齢者・障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、成年後見制度利用促進基本計画を策定しました。（自己評価：推進できた）

カ 高齢者虐待防止

- ・成果指標設定無

実績 地域包括支援センターと連携し、高齢者の虐待に関する相談、早期発見・対応を行い、高齢者の安心した生活の確保を支援することができました。また、市 DV 担当課、医療・介護関係機関、警察等との連携強化を図ることで、高齢者虐待防止体制の強化を図ることができました。（自己評価：推進できた）

キ 高齢者緊急一時保護事業

- ・成果指標設定無

実績 養護者から虐待を受けている高齢者や住まいを失くした高齢者など、緊急に保護が必要な高齢者を一時的に養護老人ホームに入所させ、安心した生活の確保を行いました。令和 3 年度から令和 5 年度まで実績は、合計 5 人の高齢者の保護を行いました。（自己評価：推進できた）

ケ 養護老人ホーム、特別養護老人ホームへの入所措置

- ・成果指標設定無

実績 身体上、精神上、環境上の理由や経済的な理由により居宅において介護を受けることが困難な高齢者や、養護者から虐待を受け分離が必要と判断した高齢者を措置することで、その高齢者の自立した日常生活や安心した生活を確保することができました。令和 3 年度から令和 5 年度まで実績は、合計 29 人の高齢者の措置入所を行いました。（自己評価：推進できた）

④介護保険外の高齢福祉サービスの推進

〔事業概要〕

介護保険の適用範囲では賄いきれない高齢者の生活ニーズに合わせて、高齢者向けの各種サービスの提供を行いました。事業別に利用者数の増減にばらつきがあるものの、いずれも横ばい又は増加傾向にあり、介護保険外の高齢福祉サービスの重要度が窺える結果となりました。

〔成果指標と達成状況〕

ア 高齢者配食サービス

- ・高齢者配食サービス利用人数

基準値（R1） 245人

	目標値（Ｒ５）	265人
	実績値（Ｒ５）	<u>251人（自己評価：一定の推進ができた）</u>
イ	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	
	・寝具洗濯乾燥消毒サービス利用件数	
	基準値（Ｒ１）	12件
	目標値（Ｒ５）	12件
	実績値（Ｒ５）	<u>15件（自己評価：推進できた）</u>
ウ	高齢者理美容料金助成事業	
	・高齢者理美容料金助成事業利用件数	
	基準値（Ｒ１）	883件
	目標値（Ｒ５）	920件
	実績値（Ｒ５）	<u>1,128件（自己評価：推進できた）</u>
エ	在宅要介護高齢者紙おむつ給付事業	
	・おむつ券利用件数	
	基準値（Ｒ１）	971件
	目標値（Ｒ５）	1,050件
	実績値（Ｒ５）	<u>1,200件（自己評価：推進できた）</u>
オ	高齢者外出支援タクシー料金助成事業	
	・タクシー券交付件数	
	基準値（Ｒ１）	2,565件
	目標値（Ｒ５）	2,800件
	実績値（Ｒ５）	<u>2,756件（自己評価：一定の推進ができた）</u>
カ	要介護高齢者等日常生活用具（自動消火器、火災報知器、電磁調理器、福祉電話）給付事業	
	・日常生活用具給付件数（福祉電話を除く）	
	基準値（Ｒ１）	1件
	目標値（Ｒ５）	5件
	実績値（Ｒ５）	<u>0件（自己評価：推進できなかった）</u>
	・福祉電話貸与台数	
	基準値（Ｒ１）	13台
	目標値（Ｒ５）	15台
	実績値（Ｒ５）	<u>16台（自己評価：推進できた）</u>
キ	緊急通報システム事業	
	・緊急通報装置貸与台数	
	基準値（Ｒ１）	348台
	目標値（Ｒ５）	380台
	実績値（Ｒ５）	<u>366台（自己評価：概ね推進できた）</u>
ク	高齢者救急医療キット給付事業	
	・救急医療情報キット給付数（年間）	
	基準値（Ｒ１）	186台
	目標値（Ｒ５）	100台
	実績値（Ｒ５）	<u>116台（自己評価：推進できた）</u>
	・救急医療情報キット給付数（累計）	
	基準値（Ｒ１）	2,596台
	目標値（Ｒ５）	3,000台
	実績値（Ｒ５）	<u>3,069台（自己評価：推進できた）</u>



【緊急通報装置】

基本施策(3) 安心できる住まいの確保

- 施策 ◆介護保険サービス（施設・居宅系サービス）の充実
◆高齢者が暮らしやすい環境の充実

○第8期計画における実施状況

①介護保険サービス（施設・居宅系サービス）の充実

〔事業概要〕

高齢者が住み慣れた地域や住宅で安心して暮らすための基盤となる施設及び住居系サービスを整備するため、第8期計画の施設・居宅系サービス基盤整備計画を作成し、施設整備の推進を行いました。

令和4年度分として計上した施設整備については、看護小規模多機能型居宅介護1施設、グループホーム1施設（9床）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設を整備し、令和5年4月1日から開所することができました。

なお、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、残る1施設分の整備を促進するため、令和5年度中に普及促進セミナーを開催し、事業・制度の周知を図りましたが、整備に至らなかったため、第9期計画でも引き続き公募を実施し、サービスの充実に努めてまいります。

また、介護保険制度の改正により転換を求められている介護療養型医療施設については、期限である令和5年度末までに確実な転換を行えるよう、運営法人と協議を行うとともに、県等関係機関との協議調整を支援し、市内にある2施設共に期限内に転換を行うことができました。

〔成果指標と達成状況〕

・各種施設整備

目標値（R5）	特別養護老人ホーム（広域型）	1施設（10床）
	介護医療院	1施設（50床）
	認知症対応型共同生活介護	1施設（9床）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2施設
	看護小規模多機能型居宅介護	1施設（9人）
	※看多機は宿泊可能人数を目標値に設定	
実績値（R5）	特別養護老人ホーム（広域型）	1施設（10床）
	介護医療院	1施設（50床）
	認知症対応型共同生活介護	1施設（9床）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1施設
	看護小規模多機能型居宅介護	1施設（9床）
	（自己評価：概ね推進できた）	

②高齢者が暮らしやすい環境の充実

①介護保険サービス（施設・居宅系サービス）の充実

〔事業概要〕

高齢者が住みやすい環境を構築するため、各種生活基盤の整備に関する取組や、防犯・防災等の各種啓発事業を推進しました。

〔成果指標と達成状況〕

ア 那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

・成果指標設定無

実績 高齢者を支える生産年齢人口を維持するため、移住促進の取組として「新幹線定期券購入補助制度」の継続、「移住支援助成金」の支給、「移住応援補助金」による家賃の一部補助を実施し、移住促進センターにおいては、移住定住コーディネーターを配置し、移住希望者の相談や現地案内に細やかに対応する

ことで、当市への移住を促進しました。（自己評価：概ね推進できた）

イ 公共施設・民間施設のバリアフリー化

・成果指標設定無

実績 バリアフリーを考慮した公園施設の更新を行っています。令和５年には、烏ヶ森公園木道の更新（通路幅など）を実施しました。（自己評価：推進できた）

ウ 地域包括支援センターによるケアマネジャー等の支援

・成果指標設定無

実績 地域ケア個別会議を開催し、多職種協働による個別事例の検討を行い、マネジメント力の向上につながりました。また、那須地区在宅医療・介護連携支援センター主催の研修会参加により、多職種協働・連携による長期継続ケアマネジメントの後方支援を行うことができました。（自己評価：概ね推進できた）

エ 公共交通ネットワークの形成

・成果指標設定無

実績 那須塩原市及び那須地域定住自立圏の地域公共交通計画の推進等により、公共交通の利便性の向上を図りました。令和３年度から令和５年度の期間においては、近隣市町との路線バス等の共通乗車券の導入や、路線バスのダイヤ改正による乗継性の向上や増便の実施、地域の要望に合わせた停留所の新設等を実施しました。また、交通空白地域の解消に向けたデマンド交通の導入に関する検討を行い、実施方針の整理を行いました。（自己評価：概ね推進できた）

オ 交通事故防止対策

・成果指標設定無

実績 各季交通安全運動における啓発活動の際に、反射材等の啓発品を配布し、高齢者自身の交通安全意識の向上を呼びかけました。また、高齢者向け交通安全教室を実施し、高齢者自身の交通安全意識の向上を呼びかけました。全ての運転者に対し、「こどもや高齢者に優しい 3S 運動の推進」を呼びかけ、高齢者が安心して通行できる道路交通環境の整備に努めました。（自己評価：概ね推進できた）

カ 消費者被害の防止

・成果指標設定無

実績 架空請求詐欺や悪質商法等の事例や対処方法等について、市ホームページやみるメールでの発信と年４回の駅前や店頭での啓発活動を行い、消費者被害の未然防止に寄与しました。また、生きがいサロン等に消費生活相談員を派遣し、最新の消費生活に関する知識の学習や自己啓発の機会を提供しました。（自己評価：概ね推進できた）

キ 防犯意識の向上

・成果指標設定無

実績 特殊詐欺等の被害を防止するため、高齢者が居住する世帯に特殊詐欺撃退機器の貸出しを行っています。また、各地域で自主的に防犯パトロール等を実施する団体に対する補助制度について、令和５年度から補助内容の拡充を行い、申請団体数が前年より増加しました。那須塩原警察署と連携した、駅や銀行等での啓発活動の実施や、防犯に関する出前講座を実施する等、市民の防犯意識の向上も図りました。（自己評価：概ね推進できた）

ク 防災対策の推進

・成果指標設定無

実績 自治会を単位とした自主防災組織の結成促進を図るとともに、活動内容を充実させるための各種支援を行いました。具体的には、組織の結成や活動に対する補助金の交付や、組織結成に係る支援を個別に行いました。ただし、組織の結

成率が市全体で6割程度であるため、引き続き未結成の自治会への働きかけを行っていくことを予定しています。その他、計画期間においては、集約版の「防災ハザードマップ」の作成、新たな「防災情報集約システム」の整備、避難行動要支援者に配慮した「総合防災訓練」の実施など、各種防災に関する取組を実施しました。（自己評価：概ね推進できた）

ケ 多様な住まいの確保（新規）

・成果指標設定無

実績 高齢者世帯を始めとした「住まいにお困りの方」の入居を拒まない賃貸住宅の周知を、栃木県住生活支援協議会が作成したパンフレットの窓口配布により、実施しました。今後も、高齢者等が身体状況等に応じて住み替えることのできる多様な住まいの確保を図ります。（自己評価：一定の推進ができた）

コ 居住を支える仕組みの充実（新規）

・成果指標設定無

実績 市内の15公立公民館区全てに配置した地域支え合い推進員等が、高齢者を含めた地域住民がお互いに見守り助け合いながら、住み慣れた地域で生活が続けられるよう自治会を中心に見守り組織の結成を促し、地域づくりを推進することができました。また、公的な福祉サービスや地域での見守り活動等を組み合わせ、地域包括ケアシステムの構築が図られました。（自己評価：推進できた）

サ 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に係る情報連携の強化（新規）

・成果指標設定無

実績 有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅については、県、事業者及び相談員からの随時情報提供を受け、情報確認一覧表を作成する等、最新情報の把握に努めました。また、第9期高齢者福祉計画の策定に向け、市内で地域密着型サービスを提供する法人を対象としたアンケート調査を実施し、有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅の整備に関する意向調査を実施しました。介護サービス相談員の派遣事業については、コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面での実施が困難な状況の中、オンラインで実施するなど、事業所と相談員とのつながりを維持するよう努めました。コロナウイルスの5類移行後は、原則対面での実施に切り替えて実施しました。（自己評価：概ね推進できた）

シ 地球温暖化対策（新規）

・成果指標設定無

実績 令和2年度からみるメールやSNSでの熱中症予防情報の配信を開始し、令和4年度からはより詳細な熱中症予防情報を配信するため、暑さ指数31℃を基準として市内の各中学校付近10地点の情報配信を開始しました。また、市内の介護保険事業者に対してみるメールの周知を図るほか、熱中症予防に関するポスターや市ホームページでの啓発を行いました。（自己評価：概ね推進できた）

ス 感染症対策

・成果指標設定無

実績 那須塩原市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、広報やホームページ等を通じて、手洗い等の基本的な感染予防策の周知に努めました。高齢者肺炎球菌感染症及びインフルエンザの予防接種については、1回の全額助成を行い、肺がん検診については、保健センター、公民館で集団検診を実施しました。新型コロナウイルス感染症に関しても、広報やホームページを通じ、国や県が発信する情報やワクチン接種について市民へ周知を行いました。

また、地域包括支援センター及び地域の見守り活動組織による実態把握を通じて要援護者の把握を行い、要援護者の感染症対策に係る相談があった際は、栃木県が設置する相談窓口を案内し、適切な対応がとられるよう支援しました。（自己評価：推進できた）



【大田原市営バスと那須塩原市ゆーバスの共通乗車券】



【高齢者を対象とした交通安全教室の様子】



【市ホームページに掲載した熱中症予防啓発用チラシ】

基本施策(4) 介護サービスの質の向上	
○施策 ◆介護サービスの質の向上	
○第8期計画における主な事業の実施状況	
①介護サービスの質の向上	
〔事業概要〕	
那須塩原市の介護保険サービスが、利用者にとって安心・安全で質の高いサービスを利用できる環境を構築するため、介護保険認定者を対象とした相談窓口の設置や、介護保険事業者が適正に各事業所を運営できるよう各種支援事業を実施しました。	
〔成果指標と達成状況〕	
ア 介護サービス相談員派遣事業	
・派遣事業所数（全体）	
基準値（R1）	93箇所
目標値（R5）	105箇所
実績値（R5）	91箇所（自己評価：概ね推進できた）
・新規派遣事業所数	
基準値（R1）	2箇所
目標値（R5）	3箇所
実績値（R5）	2箇所（自己評価：概ね推進できた）
イ 事業者指導	
・実地指導件数	
基準値（R1）	25件
目標値（R5）	30件
実績値（R5）	31件（自己評価：推進できた）
ウ 地域密着型サービス運営推進会議（介護・医療連携推進会議）への参加	
・成果指標設定無	
実績	本市所管の全ての地域密着型サービス事業所において、運営基準上必要な回数の運営推進会議が開催されていることが確認できました。令和4年度は書面による開催が多く見受けられましたが、令和5年度では、7割近くの事業所が対面での開催を行いました。（自己評価：推進できた）
エ 事業者指導における災害に対する備えの推進（新規）	
・成果指標設定無	
実績	令和5年度末に実施した集団指導におけるアンケート調査の結果、回答のあった介護保険事業所のBCP計画（災害対策）の策定率は91.3%でした。（自己評価：概ね推進できた）
オ 事業者指導における感染症に対する備えの推進（新規）	
・成果指標設定無	
実績	令和5年度末に実施した集団指導におけるアンケート調査の結果、回答のあった介護保険事業所のBCP計画（感染症対策）の策定率は94.5%でした。（自己評価：概ね推進できた）
カ 外部評価・第三者評価の支援	
・成果指標設定無	
実績	本が所管する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所において、外部評価が実施されていることを確認しました。評価の実施に際しては、運営推進会議を活用する等、幅広く意見を募っていることを確認しました。（自己評価：推進できた）

キ 各種連絡協議会の開催

・成果指標設定無

実績 ケアマネジャー連絡協議会においては、役員会や各部会が主体的に事業を実施し、ケアマネジャーの資質向上に向けた意識の醸成を図ることができました。また、介護保険事業者連絡協議会においては、令和5年度は「介護人材の確保」を活動テーマとして合計2回の介護カフェを開催しました。介護カフェの各回では、「外国人材の活用」のほか「BCP計画の策定」も議題として、それぞれ約30名の市内介護保険事業者職員が出席し、意見交換を行いました。
（自己評価：推進できた）

ク 介護人材の確保・育成（資質向上）（新規）

・成果指標設定無

実績 事業者連絡協議会と協働し、外国人材の活用について、人材派遣業者と市内で外国人材を挿入している事業者を招き、学習会を実施しました。また、市内の介護保険事業者に勤務する介護職員を対象に介護職の魅力ややりがいについてインタビューを行い、これをもとにパンフレットを作成し、市内の中学1年生を対象に配布しました。
（自己評価：一定の推進ができた）



【介護サービス相談員派遣事業機関紙：あやとり（令和6年2月発行第79号）】

基本施策(5) 医療と介護の連携【重点施策】

○施策 ◆医療と介護の連携の推進

○第8期計画における主な事業の実施状況

①医療と介護の連携の推進【重点施策】

〔事業概要〕

医療と介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業所等の関係機関の連携に係る各種取組の推進を行いました。

〔成果指標と達成状況〕

・成果指標設定無

実績 那須地区3市町で運営協議会を設立し、平成30年には那須地区在宅医療・介護連携支援センターを設置し、那須地区の在宅医療と介護を一体的に提供できる連携体制を構築しています。第8期計画期間においては、支援センターが主体となって、3市町と那須郡市医師会や那須歯科医師会等と連携し、在宅医療と介護の一体的な提供に向けた懇談会、動画配信サービスやDVDを活用したオンライン研修を実施しました。

また、那須地区3市町の運営協議会では、在宅医療の要である訪問看護ステーションへのインタビューを行い、冊子を作成することで、医療・介護の関係者間の連携を拡大することができました。

那須塩原市においては、医療・介護等の専門職で構成する多職種連携会議を開催し、医師や歯科医師、訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパー等による在宅医療の周知広報事業として、在宅医療PRソングにダンスを振付けし、生きがいサロンや動画配信サービスを活用して幅広く周知啓発することができました。また、在宅医療に関する動画も作成し、動画配信サービスで公開したほか、ラジオへの出演や講演会の開催等により、在宅医療への理解を深める活動を行いました。（自己評価：概ね推進ができた）



【那須塩原市動画チャンネル：在宅医療介護連携PRソング「みんなの願い」ダンス編】

基本施策(6) 認知症施策の推進	
○施策	◆認知症予防の支援 ◆認知症に対する地域の理解・啓発の推進 ◆認知症の人への支援体制の整備【重点施策】 ◆介護者支援 ◆若年性認知症施策の推進 ◆権利擁護の推進
○第8期計画における主な事業の実施状況	①認知症予防の支援 〔事業概要〕 認知症予防の支援として、市内各地区の地域包括支援センターとの連携強化を図り、介護予防教室「元気もりもり講座」を中心とした認知症予防の推進を行いました。 〔成果指標と達成状況〕 ・成果指標設定無 - 実績 新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、介護予防教室を令和3年度から令和5年度までの3年間で合計53回開催し、1,050人の参加がありました。<u>（自己評価：一定の推進ができた）</u> ②認知症に対する地域の理解・啓発の推進 〔事業概要〕 認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を図るとともに、認知症の人とその家族を地域で支え合う意識を醸成するため、認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの育成・確保に取り組みました。また、令和5年度からは認知症サポーターステップアップ講座を新たに実施し、参加した認知症サポーターのフォローアップをすることができました。 〔成果指標と達成状況〕 ・認知症サポーター養成人数（累計） - 基準値（R1） 6,636人 - 目標値（R5） 9,100人 - 実績値（R5） <u>7,633人（自己評価：概ね推進できた）</u> ③認知症の人への支援体制の整備【重点施策】 〔事業概要〕 認知症の人とその家族が安心して生活を送れるよう、地域包括支援センター等における総合的な相談支援体制の充実を図ると共に、地域住民や保健・医療・福祉分野の関係者間のネットワークを構築し、地域の見守り体制の推進を行いました。 〔成果指標と達成状況〕 ア 総合的な相談支援体制の整備 ・成果指標設定無 - 実績 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の総合的な相談窓口としての体制を強化することができました。<u>（自己評価：推進できた）</u> イ 地域の見守りネットワークの構成 ・成果指標設定無 - 実績 地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携し、協力機関や協力者の参加を募りながら、地域で支える見守りネットワークの構築を推進することができました。<u>（自己評価：推進できた）</u>

ウ 認知症初期集中支援チームの発動

- ・成果指標設定無

実績 医師、地域包括支援センター等で構成する認知症初期集中支援チームにより、本人に対し、早期診断・早期対応に向けた支援をすることができました。（自己評価：推進できた）

エ 認知症地域支援推進員の育成

- ・成果指標設定無

実績 認知症地域支援推進員を地域包括支援センター等に配置し、医療機関や介護サービス事業者との連携支援や相談業務を行うことで、認知症の人やその家族を支援することができました。また、地域の認知症への理解を深めるため、展示等により周知活動を行いました。（自己評価：一定の推進ができた）

オ チームオレンジコーディネーターの養成（新規）

- ・成果指標設定無

実績 県の講座を受講したチームオレンジコーディネーターを配置しました。また、市内2か所の認知症カフェを拠点とした「チームオレンジなすしおばら」を立ち上げました。（自己評価：推進できた）

④介護者支援

〔事業概要〕

在宅で介護を行う家族等を支援するため、介護サービス事業所の整備の促進を行いました。また、介護者を対象とした介護教室の開催や、介護に関する問題や悩みを話し合う“介護者サロン（認知症カフェ）”の開催に向け、社会福祉協議会等と連携して各団体の支援を行いました。

認知症カフェについては、イベントの周知による介護や認知症の理解に関する啓発と、イベントの実施による要介護者や家族間の交流を図ることができ、今後も認知症カフェ等が継続できるよう支援を行うことを予定しています。

〔成果指標と達成状況〕

ア 介護サービス施設事業所の整備

※P23 “基本施策(3)安心できる住まいの確保” ①介護保険サービス（施設・居宅系サービス）の充実を参照

イ 介護教室の開催、介護者サロン等の開催の支援

- ・成果指標設定無

実績 令和4年度から令和5年度までに合計3回の介護者サロン（認知症カフェ）を開催することができました。（自己評価：推進できた）

⑤若年性認知症施策の推進

〔事業概要〕

若年性認知症の人が、発症初期の段階から適切な支援を受けられるよう、研修や講演会による啓発と、認知症カフェの開催等による居場所づくりの支援を行いました。

〔成果指標と達成状況〕

- ・成果指標設定無

実績 図書館等において、若年性認知症の展示や認知症カフェの周知等の啓発活動を行いました。また、市ホームページにおいて那須塩原市認知症ケアパス「だいじだ、心が覚えてっから」の周知を行いました。（自己評価：推進できた）

⑥権利擁護の推進

〔事業概要〕

判断能力が低下する高齢者の財産・権利を守り、できる限り本人の意思を尊重できるよう、関係機関との連携を図りながら、制度の周知や各種福祉サービスの利用を支援しました。

〔成果指標と達成状況〕

ア 日常生活自立支援事業（あすてらす）の利用促進

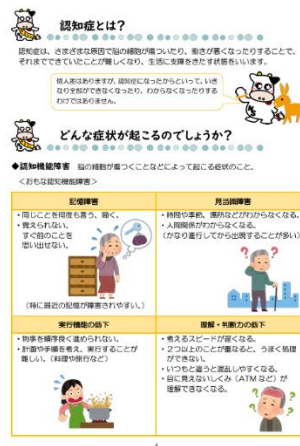
※P21 “基本施策(2)在宅生活の支援” ③各種相談及び権利擁護の推進「エ 日常生活自立支援事業（あすてらす）の利用促進」を参照

イ 成年後見制度の利用支援

※P21 “基本施策(2)在宅生活の支援” ③各種相談及び権利擁護の推進「オ 成年後見制度の利用支援」を参照

ウ 高齢者虐待防止

※P21 “基本施策(2)在宅生活の支援” ③各種相談及び権利擁護の推進「カ 高齢者虐待防止」を参照



⑥ 権利や財産のこと

◆日常生活自立支援事業 あすてらすなすおばあ

判断能力に不安のある人が、社会福祉協議会との協力のもと、福祉サービスの利用に関する相談や印刷可能な連絡帳の作成を受けられる制度です。
問合せ：新潟県社会福祉協議会 あすてらすなすおばあ ☎0287-38-1161

◆成年後見制度

＜成年後見制度とは＞
認知症などの障害で判断能力が不十分になると、不動産や預貯金などの財産を管理したり、必要な介護などのサービスの契約を結んだりすることが難しくなる場合があります。また、自分に不利な契約であってもよく判断できずに契約を結んでしまい、重要な財産の喪失に気づくこともあります。このような判断能力の不十分な人を保護し、支援するのが成年後見制度です。

＜成年後見制度の種類＞
・法定後見制度：ご本人の判断能力が不十分な人に対する制度。判断能力の程度により「後見」「後見監督」の2つに区分されています。
・任意後見制度：判断能力がある人のための制度。今後の判断能力の低下に備え、あらかじめ、支援者や支援内容を決めておくことができます。

＜おもしろ相談先＞

・地域包括支援センター（P14 参照）
・高齢福祉課地域支援係 ☎0287-62-7327
・成年後見センター・リーガルサポートとちぎ支部 ☎028-632-9420
・権利擁護・成年後見センターはあととちぎ ☎028-600-1725



（チーム・ボランティア活動）写真（P4.3.21）

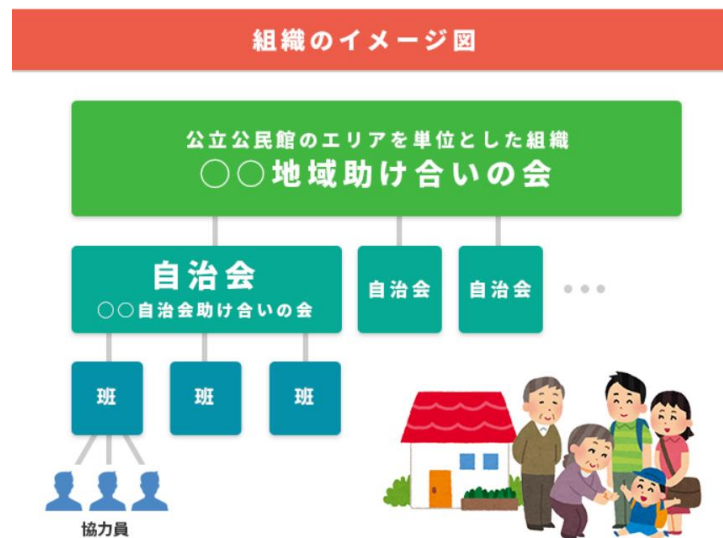


【那須塩原市認知症ケアパス（第2版令和5年11月作成）】

基本施策(7) 支え合う地域づくりの推進	
○施策 ◆地域見守り支え合い体制の整備【重点施策】	
◆高齢者台帳（一人暮らし・高齢者のみ世帯）の整備	
◆敬老事業の実施	
○第8期計画における主な事業の実施状況	
①地域見守り支え合い体制の整備【重点施策】	
〔事業概要〕	
高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加や認知症の人の増加が課題となっている中で、行政によるサービスだけでなく多様な主体による重層的な生活支援サービスが地域で提供できるよう、市内15公立公民館区全てに配置した地域支え合い推進員等が、高齢者を含めた地域住民がお互いに見守り助け合いながら、住み慣れた地域で生活を続けられるよう自治会を中心に見守り組織の結成を促しました。年々、見守り組織は増加しており、地域づくりを推進することができました。また、見守り組織活動の中で見えてきた地域の課題について、解決に向けて協議する（協議体）の設置が進んでいますが、未設置の地域もあるため、今後も協議体の新規設置の支援と既存の協議体への継続的な支援が必要と考えています。	
〔成果指標と達成状況〕	
ア 地域住民助け合い事業	
・見守り活動実施自治会数	
基準値（R1）	84自治会
目標値（R5）	125自治会
実績値（R5）	147自治会（自己評価：推進できた）
②高齢者台帳（一人暮らし・高齢者のみ世帯）の整備	
〔事業概要〕	
一人暮らしの等の高齢者に対して、緊急時の対応や在宅福祉サービス提供のため、民生委員等の協力を得て高齢者台帳の整備を行いました。 今後も高齢者の増加に合わせて、台帳の整備促進や個人情報の管理が求められているところですが、類似の避難行動要支援者名簿もあることから、台帳の統合も含めて高齢者情報の管理の在り方について検討を進めていくことを予定しています。	
〔成果指標と達成状況〕	
・成果指標設定無	
実績	一人暮らしの高齢者等の基礎資料として安否確認に活用するなど、安心した在宅生活の支援に寄与しました。（自己評価：一定の推進ができた）
③敬老事業の実施	
〔事業概要〕	
長年、地域社会に貢献していた高齢者に対して敬意を表し、各自治会等で実施する敬老事業への支援と、敬老祝金・記念品の贈呈を行いました。 本事業の実施により、高齢者の生きがいづくりに寄与することができましたが、高齢者人口の増加に合わせた持続可能な高齢者福祉制度の確立のため、令和6年度からの敬老祝金及び記念品の支給内容の見直しを行いました。今後も高齢者人口の増加が見込まれていることから、支援の在り方や支援方法について継続した検討を進めてまいります。	
〔成果指標と達成状況〕	
ア 敬老会の開催支援	
実績	高齢者の長寿を祝うとともに、若い世代への敬老思想の浸透を図ることにより、高齢者の生きがいづくりに寄与しました。（自己評価：一定の推進ができた）

イ 敬老会祝金・記念碑の贈呈

実績 高齢者の長寿を祝うことで、高齢者の生きがいに寄与しました。（自己評価：一定の推進ができた）



【地域住民助け合い組織のイメージ図：那須塩原市社会福祉協議会ホームページから引用】



【敬老祝金・記念品贈呈の様子】

基本施策(8) 地域包括支援センターの機能・運営の強化

- 施策 ◆地域包括支援センター機能・運営の強化
◆基幹型地域包括支援センターの設置

○第8期計画における主な事業の実施状況

①地域包括支援センター機能・運営の強化

〔事業概要〕

高齢者の増加に伴い多様化する介護サービス等のニーズへの対応に向け、市内各地域の地域包括支援センターの機能及び運営体制の強化を図りました。

〔成果指標と達成状況〕

- ・成果指標設定無

実績 センターの運営について、各業務の実施状況や地域包括支援センター評価指標を活用したレーダーチャートによる点検・評価を行いました。点検・評価の結果、改善が必要な項目については、センター運営調整会議等で研修や困難事例の検討、情報共有を行い、センターの運営強化を図りました。（自己評価：推進できた）

②基幹型地域包括支援センターの設置

〔事業概要〕

各地域の地域包括支援センターについては、今後、高齢者の増加と共にセンターが果たす役割の重要度が高まっていくことが見込まれることから、各センターの総合調整や後方支援を行う基幹型地域包括支援センターの設置を行い、運営を開始しました。

〔成果指標と達成状況〕

- ・成果指標設定無

実績 令和5年1月に基幹型地域包括支援センターを設置し、市内8ヶ所の地域包括支援センターの総合調整や困難な事例について、後方支援や情報共有、課題の検討などを行いました。（自己評価：推進できた）

※那須塩原市の地域包括支援センター 一覧

地域包括支援センターは介護や福祉のよろず相談所です。住んでいる地域によって担当が決まっています。



	事業所名	所在地	電話番号 (0287)	担当地域	休業日
1	地域包括支援センター寿山荘	住吉町5-10	62-9655	黒磯地区・厚崎地区の一部	日曜日
2	稲村いたむる地域包括支援センター	東原166	60-3361	稲村地区・高林地区	日曜日 年末年始(12/30~1/3)
3	地域包括支援センターあぐり	鍋掛1416-3	73-2550	豊浦地区・厚崎地区の一部	日曜日
4	地域包括支援センターさちの森	野間453-23	60-1333	鍋掛地区	土・日曜日、祝日 年末年始(12/29~1/3)
5	地域包括支援センター秋桜の家	大原町83	65-2972	東那須野地区	日曜日、祝日 年末年始(12/30~1/3)
6	西部須野西部地域包括支援センター	上赤田238-658	37-8183	西部須野西部地区	日曜日 年末年始(12/29~1/3)
7	地域包括支援センターとちのみ	井口533-20	37-1683	西部須野東部地区	日曜日 年末年始(12/29~1/3)
8	しおばら地域包括支援センター	塩原814	47-7721	塩原地区	日曜日



【市内8ヶ所の地域包括支援センターと那須塩原市基幹型地域包括支援センター（市高齢福祉課内）】

基本目標2：高齢者の社会参加の促進

【目標の内容】

- 高齢者の多様性や自発性を尊重する高齢社会の実現に向けて高齢者自らが社会的役割を見出し、社会の一員として貢献し、自己実現に結び付く活動の支援ができるよう社会参加の促進を図ります。
- 高齢者が、豊かな経験と知識を生かして社会活動に参加し、明るく活力に満ちた社会を実現することで、高齢者に対する新しいイメージの形成に取り組みます。

【計画事業の実施状況】

基本施策(1) 居場所づくり・社会参加の促進	
○施策	◆高齢者の多様な交流の場の支援【重点施策】 ◆高齢者の多様な活動の支援【重点施策】 ◆生涯現役応援体制への協力 ◆生涯学習、スポーツ、レクリエーションの場の提供
○第8期計画における主な事業の実施状況	
①高齢者の多様な交流の場の支援【重点施策】	
〔事業概要〕	介護認定の有無に関係なく様々な高齢者が一緒になり、地域における生きがいや役割を持って生活できるような集いの場や通いの場の開催支援を行いました。また、シニアセンターの運営や元気アップデイサービス事業の実施を通じて、高齢者の居場所づくりや社会参加の促進を図りました。
〔成果指標と達成状況〕	
ア 生きがいサロン推進事業の実施	
・生きがいサロン実施箇所数	
基準値（R1）	61箇所
目標値（R5）	65箇所
実績値（R5）	60箇所（自己評価：概ね推進できた）
イ 新しい居場所づくりの推進	
・成果指標設定無	
実績	各地域を担当する地域包括支援センターや地域支え合い推進員等が、地域住民との地域ケア会議を開催し、新しい居場所づくりを検討することができました。地域にサロン等による居場所を設置することができました。（自己評価：概ね推進できた）
ウ シニアセンターを拠点とした居場所づくり	
※P18 基本目標1 “基本施策(1)健康づくり・介護予防の推進” ②健康づくり・介護予防教室の推進「イ シニアセンターを拠点とした居場所づくり」を参照	
エ 元気アップデイサービス事業	
※P18 基本目標1 “基本施策(1)健康づくり・介護予防の推進” ②健康づくり・介護予防教室の推進「エ 元気アップデイサービス事業」を参照	
②高齢者の多様な活動の支援【重点施策】	
〔事業概要〕	高齢者の豊かな生活と健康の維持・増進を図るため、高齢者向けの地域活動やボランティア、就労に関する各種支援を行いました。

[成果指標と達成状況]

ア 就労的活動支援コーディネーターの配置

- ・成果指標設定無

実績 就労的活動支援コーディネーターの配置を検討してきましたが、コロナ禍による社会経済活動の停滞に伴う就労的活動の減少が続いていたため、配置を見送りました。(自己評価：推進できなかった)

イ 老人クラブの活動支援

- ・老人クラブ数

基準値 (R1) 53箇所

目標値 (R5) 51箇所

実績値 (R5) 42箇所 (自己評価：概ね推進できた)

ウ シルバー人材センターの活動支援

- ・シルバー人材センター会員数

基準値 (R1) 729人

目標値 (R5) 750人

実績値 (R5) 651人 (自己評価：概ね推進できた)

エ シルバー大学校同窓会会員との連携

- ・成果指標設定無

実績 例年、シルバー作品文化祭への協力、シニアサポーターとの連携など社会参加の促進を図っていましたが、第8期計画の期間内においては新型コロナウイルス感染症の影響により、連携事業を実施することができませんでした。(自己評価：推進できなかった)

オ 介護支援ボランティアポイント事業の推進

- ・ボランティア活動登録者数

基準値 (R1) 180人

目標値 (R5) 195人

実績値 (R5) 76人 (自己評価：推進できなかった)

カ 高齢者就労活動応援（新規）

- ・成果指標設定無

実績 新規就業支援事業（就活セミナー、個別相談会及びミニ合同面接会）のPRを実施しました。引き続き栃木県等の関係機関と連携し、高齢者の就労に向けた事業内容の充実を図るとともに、より効果的なPR等に努めます。(自己評価：推進できた)

③生涯現役応援体制への協力

[事業概要]

高齢者の社会参加（ボランティア活動、就労、学習等）の促進を図り、健康で意欲を持った高齢者がいきいきと輝く生涯現役社会の実現を目指すため、栃木県から委嘱を受けたシニアサポーターへ、研修会参加にかかる実費弁償などの活動支援を行い、生涯現役応援体制の構築を推進しました。

[成果指標と達成状況]

- ・成果指標設定無

実績 栃木県から委嘱を受けたシニアサポーターへの活動支援を行いました。(自己評価：推進できた)

④生涯学習、スポーツ、レクリエーションの場の提供

〔事業概要〕

高齢者の豊かな生活を実現させるため、様々な学習の機会や運動等を行う活動の場の提供を行いました。

〔成果指標と達成状況〕

ア 生涯学習の場の提供

- ・成果指標設定無

実績 各公民館の高齢者学級において、コロナ禍では感染対策を実施しながら各種講座を開催し、学びの場を提供することができました。また、参加者間の交流づくりの一助となったとともに、高い満足度を得ることができました。一方で、例年シルバー作品文化祭を開催し、活動発表などの場の提供に寄与していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。（自己評価：一定の推進ができた）

イ スポーツ・レクリエーション活動の場の提供

- ・成果指標設定無

実績 老人クラブスポーツ大会、生きがいサロン等の適切な開催支援により、スポーツ・レクリエーション活動の場の提供に寄与しました。また、各公民館で行ういきがいサロンや高齢者学級等で、出前講座 12 件を実施し、高齢者が気軽にニュースポーツに触れることができる機会を提供することができました。（自己評価：概ね推進できた）

ウ スポーツボランティア活動の場の提供

- ・成果指標設定無

実績 令和5年度に協力要請を行った5つの主催及び後援する大会に対し、延べ約 100 人のボランティアが運営に参加しました。令和5年度におけるボランティア登録者数は 77 人で、その内 56 人が高齢者でした。（自己評価：一定の推進できた）



【那須塩原市シニアセンターのホームページ】

基本目標 3：介護サービス等の適正な運営

【目標の内容】

- 予防を含めた介護及び生活支援を必要とする住民に向け、更なるサービス提供基盤の充実を図っていきます。
- 介護サービス種類ごとの推計等をもとに、第8期計画における保険料など、介護保険の円滑な実施を図るために必要な事項を定めます。
- 介護保険制度の持続可能性の確保に向けて、介護保険サービスの適正利用を図ります。

【計画事業の実施状況】

※以下の3つの基本施策は、計画の実績に直接関係がないため省略いたします。

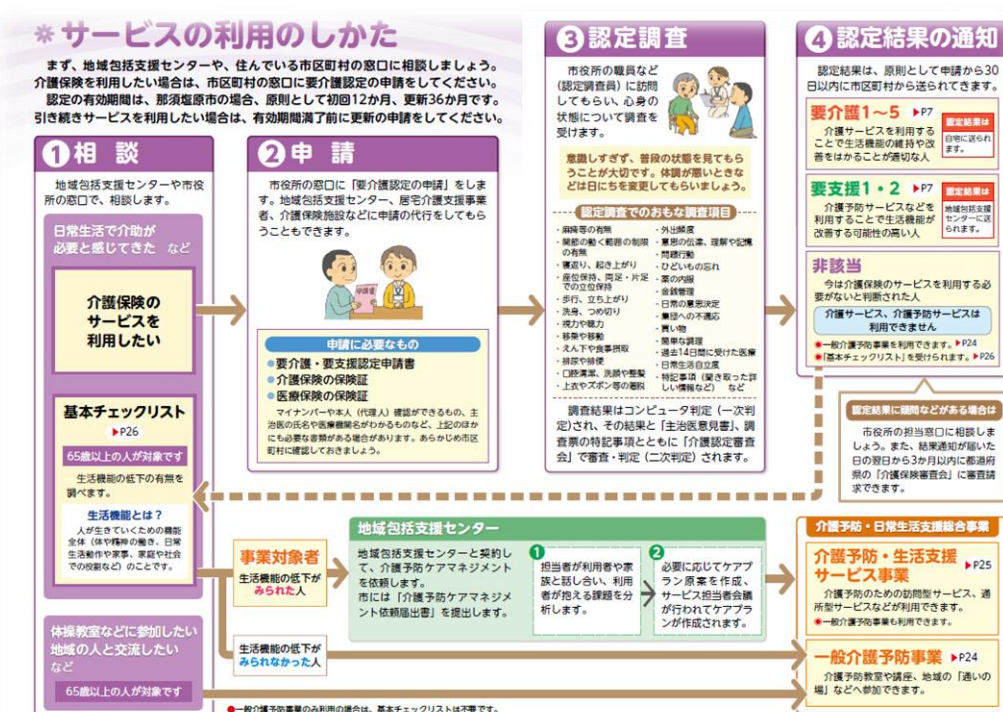
基本施策(1) 介護サービス事業量等の見込み

基本施策(2) 地域支援事業量等の見込み

基本施策(3) 保険料設定の考え方

基本施策(4) 適正な給付と介護保険の健全化	
○施策 ◆介護給付等費用適正化事業	
○第8期計画における主な事業の実施状況	
①介護給付等費用適正化事業	
[事業概要]	
介護保険サービスの利用者に、安定的で質の高いサービスを提供できるよう、介護給付等の適正化に向けた各種取組を実施しました。	
介護認定審査においては、適正な要介護認定のため、介護認定調査員の定期的な研修や勉強会、介護認定審査会委員の合議体構成委員の半年ごとの入れ替え等を行い、適正な介護認定に資する取組を行いました。	
ケアプランの点検では、書面確認と事業所聞き取りによる点検を実施し、必要な支援を行いました。また、計画値を大きく上回る点検を行いました。	
住宅改修等の事前・事後申請の書類点検については、全件実施しました。一方、訪問点検の実施はありませんでした。	
医療費との突合・縦覧点検については、国保連合会から提供される情報等の確認を実施しました。	
介護給付費通知では、サービス利用者に対して給付費通知を送付し、適正な請求に向けた抑制効果に努めました。	
[成果指標と達成状況]	
・要介護認定の適正化	
基準値（R1）	審査会委員の入替：1回、調査員の研修：2回
目標値（R5）	半年毎に審査会委員の入替、調査員の研修の実施
実績値（R5）	審査会委員の入替：1回、調査員の研修：1回（自己評価：概ね推進できた）
・ケアプラン点検件数	
基準値（R1）	2件
目標値（R5）	25件
実績値（R5）	29件（自己評価：推進できた）
・住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査件数	
基準値（R1）	事前・事後申請全件の確認、現地確認1件

目標値（Ｒ５）	事前・事後申請全件の確認、現地確認１５件
実績値（Ｒ５）	事前・事後申請全件の確認、現地確認０件（自己評価：一定の推進ができた）
・医療情報との突合、縦覧点検件数	
基準値（Ｒ１）	国保連合会に委託（医療５２３件、縦覧１，１２８件）
目標値（Ｒ５）	目標値設定無
実績値（Ｒ５）	国保連合会に委託（医療５８５件、縦覧１，３５２件） （自己評価：推進できた）
・介護給付費通知発送回数	
基準値（Ｒ１）	４回／年
目標値（Ｒ５）	４回／年
実績値（Ｒ５）	４回／年（自己評価：推進できた）



【介護認定申請の流れ：那須塩原市介護ガイドブック「毎日を心豊かに介護保険」から引用】

